

# 「長崎県行財政改革プラン」の取組実績（概要）

## 1.概要

平成18年2月に策定した「長崎県行財政改革プラン」に基づき、平成18年度から平成22年度までの5年間、「協働による県民本位の県政と持続可能な行財政構造の確立」を基本理念に、次の4つの基本方針に基づき県政全般にわたって見直しを行いました。

### 【基本方針】

- ( ) 民間との協働による県政の推進
- ( ) 市町や他県との新たな関係の構築
- ( ) 時代の変化に的確に対応できる行政体制の整備
- ( ) 行政コストの効率化と健全性を維持した財政運営

## 2.取組状況

プランに掲げる98項目のうち、約8割に当たる76項目について当初の計画目標を達成し、残る22項目が一部達成又は未達成でした。

区 分	項 目 数	割 合
達 成	76項目	77.6%
一 部 達 成 未達成	22項目	22.4%
計	98項目	100.0%

策定当初は100項目であったが、病院局（2項目）の企業団への移行により98項目と整理している。

## 3.今後の取組

「行財政改革プラン」に基づく5年間の取組として、収支改善対策や職員数削減など一定の成果は得られましたが、引き続き取組を進めていく必要がある項目や一部達成できなかった項目もあります。

また、これからの時代において、地方は、これまでのように国に依存するのではなく、地域の諸課題に対し、自ら責任をもって施策を実施することが求められています。

こうした課題に対応するため「長崎県「新」行財政改革プラン」を本年3月に策定し、本年度から取り組んでいます。

このプランに掲げる取組項目を達成するために、職員1人ひとりが地域経営の責任者としての自覚を持ち、地域の実情を把握し、諸課題を迅速に解決する施策を県民とともに考え、具体的な成果を地域に還元できるよう努めます。

< 主な取り組み項目 >

( ) 民間との協働による県政の推進

具体的項目	これまでの取り組みと効果																									
わかりやすい情報の発信 (全 庁) 《総務部》	<p>広報誌の全面的リニューアル(H22.5月号~) 読者アンケートで「良くなった」との回答者 88.7% (1,693人中 1,316人)</p> <p>民間のPR事業のノウハウを活用して、観光、物産、歴史・文化など本県の多彩な魅力を首都圏メディアに継続的に発信するパブリシティ活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ等に取り上げられた件数、広告換算額の実績</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>H21</td> <td>61件</td> <td>294,794千円</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>271件</td> <td>1,013,152千円</td> </tr> </table>	H21	61件	294,794千円	H22	271件	1,013,152千円																			
H21	61件	294,794千円																								
H22	271件	1,013,152千円																								
パブリックコメント制度の周知と募集方法などの工夫 (全 庁) 《総務部》	<p>概要版の作成、県民情報センターや行政資料コーナーでの閲覧計画等を見てもらうための工夫を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>H18</td> <td>実施</td> <td>13件</td> <td>意見</td> <td>635件</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>実施</td> <td>22件</td> <td>意見</td> <td>845件</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>実施</td> <td>16件</td> <td>意見</td> <td>773件</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>実施</td> <td>8件</td> <td>意見</td> <td>297件</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>実施</td> <td>29件</td> <td>意見</td> <td>2113件</td> </tr> </table>	H18	実施	13件	意見	635件	H19	実施	22件	意見	845件	H20	実施	16件	意見	773件	H21	実施	8件	意見	297件	H22	実施	29件	意見	2113件
H18	実施	13件	意見	635件																						
H19	実施	22件	意見	845件																						
H20	実施	16件	意見	773件																						
H21	実施	8件	意見	297件																						
H22	実施	29件	意見	2113件																						
電子入札等の推進 (環境部、水産部、農林部、土木部)	<p>一般競争入札等のシステム開発及び適用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・透明性の向上に寄与</li> <li>・業者の移動コスト削減に寄与</li> </ul> <p>【電子入札実施件数】</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H17</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>28</td> <td>104</td> <td>130</td> <td>453</td> <td>873</td> <td>1477</td> </tr> </table>	年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	件数	28	104	130	453	873	1477											
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22																				
件数	28	104	130	453	873	1477																				
警察署における運転免許証の即日交付の検討 (警察本部)	<p>平成20年1月4日から新上五島警察署における即日交付事業を開始</p> <p>これまでの即日交付状況(県全体)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>即日交付件数</td> <td>即日交付率</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>83,656件</td> <td>42.3%</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>87,836件</td> <td>45.2%</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>86,449件</td> <td>47.6%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>101,960件</td> <td>46.0%</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>99,221件</td> <td>46.8%</td> </tr> </table> <p>今後は、本土地区における即日交付事業を検討</p>	年度	即日交付件数	即日交付率	H18	83,656件	42.3%	H19	87,836件	45.2%	H20	86,449件	47.6%	H21	101,960件	46.0%	H22	99,221件	46.8%							
年度	即日交付件数	即日交付率																								
H18	83,656件	42.3%																								
H19	87,836件	45.2%																								
H20	86,449件	47.6%																								
H21	101,960件	46.0%																								
H22	99,221件	46.8%																								
NPO等との協働の推進 (全 庁) 《県民生活部》	<p>NPO等の育成を図るとともに一括公募や協働事業数の拡大、より実践的な企画を策定する仕組みを導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一括公募実施数</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>公募事業数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業数</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>H18</td> <td>H19</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td>事業実施数</td> <td>50</td> <td>73</td> <td>93</td> <td>92</td> <td>84</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業協働化研究会(参加者77名:14事業)</li> <li>・県版タスクフォース(3事業)</li> </ul>	年 度	H18	H19	H20	H21	H22	公募事業数	2	3	4	6	3	年 度	H18	H19	H20	H21	H22	事業実施数	50	73	93	92	84	
年 度	H18	H19	H20	H21	H22																					
公募事業数	2	3	4	6	3																					
年 度	H18	H19	H20	H21	H22																					
事業実施数	50	73	93	92	84																					
県出資団体のさらなる見直し (全 庁) 《総務部》	<p>平成19年12月に「第2次長崎県出資団体見直し方針」を策定</p> <p>新たな方針に基づき県及び各団体において見直し計画を策定(対象52団体:計画期間~H22年度)</p> <p>見直し計画は概ね達成見込みであるが、一部項目はH23年度以降に実施予定</p>																									

地方公社の経営健全化 (土木部)	<p>総務部長を三公社兼務の一名体制に見直し(平成19年4月～)</p> <p>【住宅供給公社】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務超過及び繰越欠損金を完全に解消</li> <li>・県が融資した57億円の貸付金については、平成18年度から毎年繰上償還を着実に実施</li> </ul> <p>【土地開発公社】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神ノ島工業用地の一部(1.8ha)を平成22年3月に売却</li> <li>・土地造成を実施した「波佐見ツバパーク」に平成22年3月、長崎ヤノが操業開始</li> </ul>
---------------------	--

( ) 市町や他県との新たな関係の構築

具体的項目	これまでの取り組みと効果																				
権限移譲の推進 (全庁) 《総務部》	<p>合併後の市町の規模・能力の拡大に見合った権限移譲を推進することを目的とした「長崎県権限移譲推進方針」(推進期間：平成19～23年度)を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移譲対象 131項目 1293事務を提示</li> <li>・新規移譲項目数(H19.4～H23.4) 33項目 321事務</li> </ul>																				
市町との人事交流や合同研修の実施 (総務部)	<p>合併新市町への支援等を目的として県職員の派遣等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併新市町への県職員派遣</li> <li>・市町職員の受入</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>18年度実績</td> <td>45名</td> <td>18年度実績</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>19年度実績</td> <td>38名</td> <td>19年度実績</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>20年度実績</td> <td>30名</td> <td>20年度実績</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>21年度実績</td> <td>22名</td> <td>21年度実績</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>22年度実績</td> <td>19名</td> <td>22年度実績</td> <td>16名</td> </tr> </table>	18年度実績	45名	18年度実績	29名	19年度実績	38名	19年度実績	24名	20年度実績	30名	20年度実績	24名	21年度実績	22名	21年度実績	18名	22年度実績	19名	22年度実績	16名
18年度実績	45名	18年度実績	29名																		
19年度実績	38名	19年度実績	24名																		
20年度実績	30名	20年度実績	24名																		
21年度実績	22名	21年度実績	18名																		
22年度実績	19名	22年度実績	16名																		
市町との役割分担に応じた事務事業の見直し (全庁) 《総務部》	<p>各年度の当初予算編成を通じて、県単独補助金の見直しや事務事業の見直しの中で、県と市町の役割分担を踏まえて見直しを実施。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枠的補助金における補助メニューの重点化 新世紀水産業育成事業費補助金 ながさき「食と農」支援事業補助金 など</li> <li>・雲仙ゴルフ場の地元への移管</li> <li>・「オーライ！長崎」事務局の町村会への移管</li> </ul>																				
市町の電子自治体構築に向けた取り組みの支援 (総務部)	<p>平成20年7月、県の電子申請システムを希望する市町が利用するシステム稼働について提案(クラウド方式)</p> <p>平成20年9月、携帯電話を利用した簡易申請システムのモデル運用開始(大村市、新上五島町)</p> <p>平成21年12月「電子申請システム」運用開始</p> <p>平成22年1月「長崎県自治体クラウドサービス展開指針」公表</p> <p>平成22年8月 簡易電子申請無料体験運用開始(6市町)</p> <p>23年度当初の「クラウドサービス」利用団体数は4団体</p>																				
他県との広域的な連携の検討 (全庁) 《企画振興部》	<p>九州各県と広域的な連携に関する具体的な検討を実施</p> <p>九州各県と連携して新たな政策連合項目を案出。これまでの取り組み件数は、九州地方知事会37項目、九州地域戦略会議3項目</p> <p>九州北部三県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州北部三県懇話会の開催(～平成19年度)</li> <li>・九州北部三県政策協力推進会議の開催(平成17年度～)</li> </ul>																				

( ) 時代の変化に的確に対応できる行政体制の整備

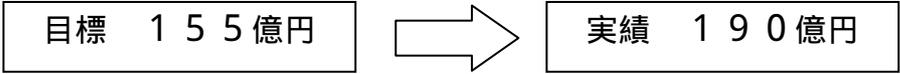
具体的項目	これまでの取り組みと効果
本庁組織の見直し (総務部)	今後の施策方向や責任体制の明確化、時代の変化や行政課題への柔軟かつ迅速な対応のため、本庁組織体制を整備部から独立した推進本部や局を設置するなど、特定課題への対応を重視した組織体制とし、新たなノウハウや機能の構築など、個々のプロジェクトの実施に寄与
「地方機関の再編方針(仮称)」の策定 (全庁) 《総務部》	平成20年3月、「長崎県地方機関再編の基本方針」を策定 平成21年4月1日、当面の地方機関の再編を実施 《「長崎県振興局設置条例」の施行》 県を7地区に区分し、県税事務所、土木事務所、保健所などを各振興局に集約
光が丘学園の見直し (福祉保健部)	平成20年4月1日 社会福祉法人長崎慈光園へ施設を移譲
教育事務所の廃止 (教育庁)	平成18年度末に長崎、佐世保、島原、五島、壱岐、対馬の6教育事務所を廃止
全庁的に共通している事務の集約化 (全庁) 《総務部》	本庁の総務事務の一元化(総務事務センターの設置(平成19年4月)) 地方機関の再編により、7つの振興局へ統合される機関の総務・経理事務を各振興局管理部へ集約(平成21年4月)
県有施設のあり方の見直し (全庁) 《水産部》 《環境部》	奈良尾漁港ターミナルビル:新上五島町に移譲(平成19年4月) 仁田峠循環自動車道路:雲仙市へ移譲(平成21年4月) 第一種漁港:2漁港を地元市へ移管 第一種漁港の市町への移管が期間中2港にとどまった。今後市町と協議を進め、協議が整った市町から順次移管予定。
県有施設の移譲 (県民生活部) (教育庁)	長崎交通公園、県有墓地、青少年教育施設の移譲について、関係市町と協議を行ったが、合意には至らず。
「新たな人事評価制度」の確立 (総務部)	職員参加による検討会を設置し、評価基準等を検討(開催回数:H18~19:延べ15回) 課長補佐以下の職員等新たな人事評価制度を実施していない職員への試行に向けた制度設計を検討 対象拡大については、制度の詳細設計に向けた検討を実施するまでに留まったことにより、引き続き試行の実施に向けて検討。
「新たな人事評価制度」の処遇、給与、研修への反映 (総務部)	平成15年度から試行している課長級以上の職員に平成17年度の業績評価結果を平成18年度6月期から勤勉手当に反映(以降、毎年度実施) 新たな人事評価制度実施している課長級以上の職員に対し、19年度の勤務評定評価の結果を20年4月の査定昇級に反映(以降、毎年度実施) 課長補佐以下の職員への対象拡大については、制度の詳細設計に向けた検討を実施するまでに留まったため、引き続き試行の実施に向けて検討。
行政改革に関する職員の意識改革の取り組み (全庁) 《総務部》	行財政改革、意識改革キャラバンの実施(10地区、延べ13回) 業務見直しの実施 職場内でのディスカッションやコミュニケーションの活性化など意識改革の観点から、県業務の見直しに着手
女性職員の幅広い登用 (総務部)	事業部門や政策・企画部門などへの積極的な配置などを図りながら、意欲と能力のある女性職員の幅広い登用を実施 ・役職(係長以上)に占める女性の割合 平成18年4月 12.6% 平成23年4月 13.6%

( ) 行政コストの効率化と健全性を維持した財政運営

具体的項目	これまでの取り組みと効果								
財政の健全性の維持 (全 庁) 《総務部》	平成18年度から22年度までの5年間で、155億円の収支改善目標に対し、平成21年度までの4年間の実績149億円に平成22年度の実績41億円を加え、190億円の収支改善を達成 (主な実績) ・人件費の削減 76億円 ・指定管理者制度の導入 16億円 など								
資金収支の確保対策(地方債の活用) (総務部)	持続可能な財政の健全性を維持する観点から、資金収支の確保(地方債の活用)を実施 ・資本費平準化債の借入(一般会計繰出金の減) 国への要望により実現 ・地方債残高の推移(臨時財政対策債除く) H18:920,085百万円 H22:886,498百万円								
職員数の削減 (全 庁) 《総務部》 《教育庁》 《警察本部》 《交通局》	行財政改革プラン期間中の職員数の削減目標963名に対し、平成22年度まで5年間で1,328名の削減 (達成率137.9%)								
給与構造の改革 (総務部・教育庁・警察本部)	平成18年4月から給料表水準の平均4.8%引き下げを実施(現給保障あり)								
現業職員の給与水準の見直し (総務部・教育庁・警察本部)	平成19年4月に平均9.8%引き下げた給料表へ切替(現給保障を行わず平成24年度まで段階的に引き下げ)								
職員公舎等の見直し (総務部) (教育庁) (警察本部)	関係課による庁内検討会を組織し、見直しについて検討 ・ファシリティ・マネジメントを踏まえた使用年数の見直し ・空き公舎の有効活用 不要な公舎等の売却・解体促進(売却32件、解体85棟) 県警へ所管換え(10棟) 公舎駐車場の有料化を実施(平成20年度~) 新たな取り組みを実施して一定の成果が得られたが、新行革プランによって更なる見直しを進める。								
公共工事のコスト縮減 (水産部・農林部・土木部)	平成17年4月に策定した「長崎県公共事業コスト構造改革プログラム」に基づき、公共工事のコスト縮減を推進 ・コスト縮減率実績(平成14年度ベース) 平成18年度 : 7.81% 平成19年度 : 10.54% 平成20年度 : 12.26% 平成21年度 : 15.37%(最終目標:15.0%)								
広告料収入の導入検討 (全 庁) 《総務部》《文化観光物産局》	平成19年5月から有料広告の掲載を実施 掲載媒体:全世帯広報誌、ホームページ、検索連動型広告 収入実績:41百万円(H19~22)								
交通事業の経営健全化 (交通局)	現行の中期経営計画等に基づく主な経営健全化策 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>主な経営健全化策 ( )は効果額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>人件費の抑制(12)、増収増客による収入確保(21)、効率的なダイヤ編成(45)</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>人件費の抑制(34)、遊休資産の売却(17)、県央地区子会社化(20)</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>高速シャトルバスの運行(35)、営業体制強化による貸切バス受注拡大(12)、県央地区子会社化の推進(18)、車両更新費の抑制(91)</td> </tr> </tbody> </table> ・18年度以降、燃油費が高騰した20年度を除く4ヶ年度で経常利益を計上 ・22年度末で累積欠損金を解消できる見込	年 度	主な経営健全化策 ( )は効果額(百万円)	H20	人件費の抑制(12)、増収増客による収入確保(21)、効率的なダイヤ編成(45)	H21	人件費の抑制(34)、遊休資産の売却(17)、県央地区子会社化(20)	H22	高速シャトルバスの運行(35)、営業体制強化による貸切バス受注拡大(12)、県央地区子会社化の推進(18)、車両更新費の抑制(91)
年 度	主な経営健全化策 ( )は効果額(百万円)								
H20	人件費の抑制(12)、増収増客による収入確保(21)、効率的なダイヤ編成(45)								
H21	人件費の抑制(34)、遊休資産の売却(17)、県央地区子会社化(20)								
H22	高速シャトルバスの運行(35)、営業体制強化による貸切バス受注拡大(12)、県央地区子会社化の推進(18)、車両更新費の抑制(91)								

行財政改革プランにおける収支改善対策について

歳出削減効果額

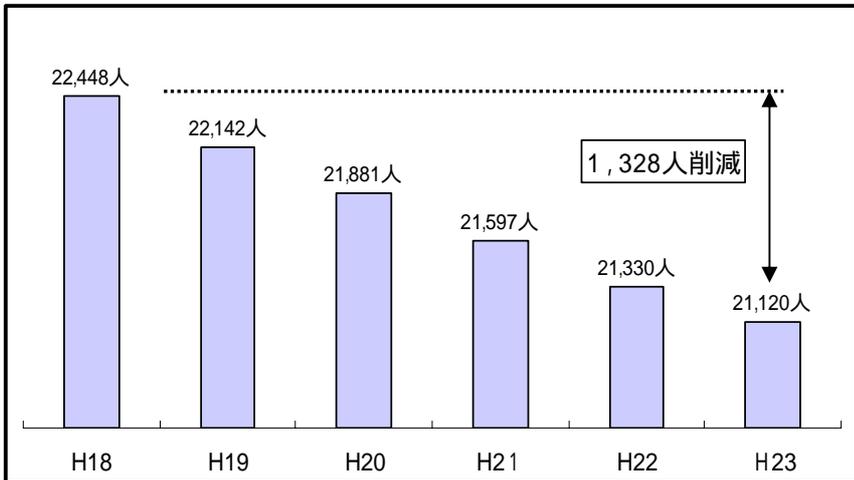
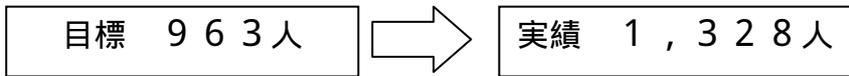


主な取り組み項目と効果額

主な取り組み項目	効果額
民間との協働による県政の推進	
指定管理者制度の導入	16億円
県出資団体等の見直し	4億円
時代の変化に的確に対応できる行政体制の整備	
地方機関、県有施設等の見直し	1億円
行政コストの効率化と健全性を維持した財政運営	
職員給与等の見直し	67億円
県単補助金の見直し	10億円
職員数の見直し	9億円
公有財産の売却	4億円
資本費平準化債等の活用	73億円
その他の見直し	6億円
合計	190億円

職員数の削減

削減目標と実績



年度	H18	H23	削減数
知事部局等	4,687	4,286	401
教育庁	379	343	36
警察事務	460	450	10
教職員	13,436	12,591	845
警察官	3,039	3,047	8
交通局	447	403	44
計	22,448	21,120	1,328

< 一部達成及び未達成項目一覧（計 22 項目） >

【一部達成：21 項目】

< 民間との協働による県政の推進 >

- ・ホームページの充実
- ・長崎県情報化計画の推進
- ・警察署における運転免許証の即日交付の検討
- ・県出資団体のさらなる見直し
- ・(社)長崎県林業公社及び(社)対馬林業公社の経営健全化
- ・(社)長崎県林業コンサルタントのあり方の検討

< 市町や他県との新たな関係の構築 >

- ・事務委託の推進
- ・南部流域下水道事業の移管
- ・市町の電子自治体構築に向けた取り組みの支援

< 時代の変化に的確に対応できる行政体制の整備 >

- ・柔軟で迅速な執行体制の検討
- ・各種審議会の見直し
- ・農業大学校の運営等の見直し
- ・県有施設のあり方の見直し
- ・「新たな人事評価制度」の確立
- ・「新たな人事評価制度」の処遇、給与、研修への反映

< 行政コストの効率化と健全性を維持した財政運営 >

- ・学校用務員の配置見直し
- ・職員公舎等の見直し
- ・大型電算機の再開発による事務の効率化
- ・県税の徴収率の向上
- ・未収金の適切な管理
- ・港湾整備事業、長崎魚市場、港湾施設整備、流域下水道の経営健全化

【未達成：1 項目】

< 時代の変化に的確に対応できる行政体制の整備 >

- ・県有施設の移譲（長崎交通公園、県有墓地、青少年教育施設）



「長崎県「新」行財政改革プラン」において引き続き実現を目指します。